



## 2026年5月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年4月13日

上場会社名 ライク株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 2462 URL <https://www.like-gr.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 岡本 泰彦  
 グループCEO  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 石井 大介 TEL 03-5428-5577  
 兼財務経理部長  
 配当支払開始予定日 —  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2026年5月期第3四半期の連結業績（2025年6月1日～2026年2月28日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年5月期第3四半期	48,026	9.2	1,135	△15.5	1,522	9.2	988	20.1
2025年5月期第3四半期	43,990	1.2	1,343	△7.8	1,394	△19.8	823	△15.8

(注) 包括利益 2026年5月期第3四半期 1,012百万円 (26.4%) 2025年5月期第3四半期 800百万円 (△22.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年5月期第3四半期	51.51	—
2025年5月期第3四半期	42.90	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年5月期第3四半期	39,451	17,639	44.7
2025年5月期	40,446	17,798	44.0

(参考) 自己資本 2026年5月期第3四半期 17,639百万円 2025年5月期 17,798百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年5月期	—	29.00	—	31.00	60.00
2026年5月期	—	30.00	—		
2026年5月期（予想）				30.00	60.00

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

(注2) 2025年5月期期末配当金の内訳 記念配当 2円00銭

### 3. 2026年5月期の連結業績予想（2025年6月1日～2026年5月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	65,200	4.6	3,400	15.2	4,050	15.8	2,750	31.1	143.30

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無  
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P.7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2026年5月期3Q	20,464,800株	2025年5月期	20,464,800株
2026年5月期3Q	1,274,736株	2025年5月期	1,274,736株
2026年5月期3Q	19,190,064株	2025年5月期3Q	19,190,064株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は、開示同日に当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当四半期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当四半期の財政状態の概況 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書 .....	6
四半期連結包括利益計算書 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	7
(セグメント情報等の注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	9

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果もあり、緩やかな回復傾向にあります。一方で、物価動向や米国の通商政策等による景気を下押しするリスクや、金利等の金融資本市場の変動にも注視する必要があります。

当社グループの事業は、待機児童、女性活躍、人口減少による人材不足、出産・育児による離職、介護離職等の社会課題と密接に関連しており、関わる全ての人の間に「ありがとう」が自然にあふれ、「あなたでよかった、ありがとう。」と感じていただける気持ちを循環させてまいります。今後もグループ理念である「...planning the Future～人を活かし、未来を創造する～」に基づき、人生のどの段階においてもなくてはならない企業グループを目指すため、少子高齢化社会における就業人口の増加に注力するとともに、グループ各事業において高品質のサービスを提供することで、持続可能な社会の実現に寄与してまいります。

2026年2月20日に公表した「海外子会社設立に関するお知らせ」のとおり、当社のグループ戦略として掲げるグローバル事業の一環としてインドネシアのバンテン州タンゲラン（南タンゲラン市）にある巨大な民間開発地区BSDシティにて、日本式の保育・介護事業を展開するため現地法人「PT. LIKE GLOBAL INDONESIA」の設立を進めてまいりました。この度2026年3月10日付で設立が完了し、現在はインドネシアでの保育施設開設に向けた手続きを進めております。

当第3四半期連結累計期間の経営成績は、子育て支援サービス事業における認可保育園の充足状況が好調だったこと、総合人材サービス事業における高単価案件への注力、介護関連サービスにおける堅調に施設が稼働したことから、売上高480億26百万円（前年同期比9.2%増）、子育て支援サービス事業における人件費と食材費等の増加が影響したことにより営業利益11億35百万円（同15.5%減）、子育て支援サービス事業における施設開設に伴う設備補助金収入があったことから経常利益15億22百万円（同9.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益9億88百万円（同20.1%増）となりました。

各セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

#### (子育て支援サービス事業)

子育て支援サービス事業につきましては、厚生労働省が2025年9月に発表した人口動態統計（確定数）の概況によれば、2024年の出生数は686,173人と前年の727,288人からさらに減少し、調査開始以来最少を記録しております。一方で潜在的な待機児童（入所を希望しているが待機児童として数値に現れない児童）を含む待機児童数は66,743人（2025年4月現在）に及び、放課後児童クラブにおける待機児童数は16,630人（2025年5月1日現在）に上ることから、待機児童問題は依然として首都圏を中心に深刻な状況にあります。さらに女性就業率は上昇傾向にあることから、首都圏における保育ニーズは引き続き高い水準で推移すると想定され、未だ保育の受け皿確保に向けた各種施策の推進が急務となっております。政府も、2025年11月に閣議決定した「『強い経済』を実現する総合経済対策」において、「放課後のこどもの居場所」の拡大や「こども誰でも通園制度」の本格実施による子育てしやすい環境整備、保育士等の処遇改善や人材確保による保育の質の向上を示し、国策としての少子化対策が一層強化されております。

そのため連結子会社であるライクキッズ株式会社は民設の認可保育園開設だけでなく、自治体が開設した保育園の運営受託、不動産開発事業者による大規模開発案件での新規保育園開設、自治体からの学童クラブ・児童館の運営受託、病院・企業・大学等が設置する保育施設の運営受託等、あらゆる側面から保育の受け皿の整備に尽力いたしました。その結果、2026年4月1日現在、当連結会計年度において新たに認可保育園を計3ヶ所、学童クラブ等を計11ヶ所、受託保育施設を計2ヶ所開設いたしました。また、今後は「保育の質」が問われる時代へ移行することを鑑み、保育の質を決定づける職員の採用にも注力した結果、設立以来最多となる総勢250名の新卒採用（保育士166名、学童指導員51名、栄養士33名）を実現したほか、グループ会社であるライクスタッフィング株式会社と綿密に連携することで、新卒に限らず保育の質を担保する優秀な保育士や学童指導員の採用全体を強化いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は認可保育園の充足状況が好調だったことにより244億61百万円（前年同期比10.5%増）、営業利益は処遇改善と採用を強化したことによる人件費の増加と物価高騰による食材費等の増加が引き続き影響したことから2億18百万円（同68.9%減）となりました。

#### (総合人材サービス事業)

総合人材サービス事業につきましては、日本国内において少子高齢化に伴う労働力人口の減少が深刻化する中で、社会インフラとも呼べる当社の注力業界では人材の確保が重要な経営課題となっております。

そのため、連結子会社であるライクスタッフィング株式会社では、事業領域であるモバイル、物流・製造、コールセンター、保育・介護業界において、就業人口の増加に向けた営業活動に尽力いたしました。

モバイル業界においては、採用環境は厳しい状況が続いているものの、人材需要は引き続き堅調です。AIの活用やDX化による採用の強化を進めるとともに、未経験者の教育環境を再整備し高度人材を育成することで、顧客の期

待に応じてまいります。物流業界では、大手EC事業者の断続的なセール開催に伴う短期派遣需要の取り込みに加え、柔軟な勤務条件による長期派遣案件を獲得したことで、主要顧客内でのシェアを拡大し、更なる成長基盤を構築してまいります。人材不足が深刻さを増している保育・介護業界に対しては、社内の営業体制を見直すとともに、グループ会社であるライクキッズ株式会社及びライクケア株式会社における施設運営のノウハウを活かし、採用力の強化に繋げることで、人材派遣・紹介事業を推進しております。

次の成長軸となる事業として、以前より推進している外国人材就労支援サービスの拡大についても引き続き注力いたしました。人材が逼迫する介護業界へ積極的な営業活動を展開し、より多くの企業様においてスムーズな受入れをしていただけるよう、生活のサポートを含む働きやすい環境の整備を継続してまいります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は、モバイル部門における新規の業務委託案件の獲得及び物流・製造部門におけるセール期の高単価案件へ継続的に取り組んだことにより164億78百万円（前年同期比6.9%増）、営業利益は12億38百万円（同18.0%増）となりました。

#### （介護関連サービス事業）

介護関連サービス事業につきましては、全国的に65歳以上の高齢化率の上昇が見込まれており、特に首都圏では高齢者人口の増加に伴い、介護需要はさらに高まることが予想されます。一方で、そうした介護需要を支える介護人材の確保が大きな課題となっており、今後も人材の大幅な不足が見込まれています。政府は、2025年11月に閣議決定した「『強い経済』を実現する総合経済対策」において、人材流失を防ぐための緊急の対応として、令和8年度介護報酬改定を待たず、介護職員の処遇改善や職場環境改善支援、サービス継続支援等を進める方向性を示しました。国内人材のみでは十分な介護人材の確保が困難な状況下において、国内外を問わず人材の確保が急務となっております。

そのような環境の下、連結子会社であるライクケア株式会社では、神奈川県・東京都・埼玉県といった65歳以上の人口が多い首都圏において、介護付有料老人ホーム等を運営しております。医療連携を強みとし、24時間看護師が常駐し看取り介護を行っている施設も多いことから、介護度が高く、ご自宅での介護が困難である方が入居されております。また、グループ会社であるライクスタッフィング株式会社と綿密に連携することで、介護の質を担保する介護士や特定技能外国人材を採用しております。

当第3四半期連結累計期間では、2025年2月に開設したサンライズ・ヴィラ春日部東を含む既存施設が堅調に稼働したことにより、売上高は69億97百万円（前年同期比9.8%増）、営業利益は2億96百万円（同41.2%増）となりました。

### （2）当四半期の財政状態の概況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は394億51百万円（前期末比9億95百万円減）、純資産は176億39百万円（同1億58百万円減）、自己資本比率は44.7%（同0.7ポイント増）となりました。

#### （流動資産）

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は156億47百万円（前期末比15億84百万円減）となりました。これは、受取手形、売掛金及び契約資産の減少19億39百万円等があったことによりです。

#### （固定資産）

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は238億3百万円（前期末比5億89百万円増）となりました。これは、子育て支援サービス事業における新規開園等に伴う有形固定資産の増加2億23百万円、繰延税金資産の増加3億81百万円等があったことによりです。

#### （流動負債）

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は141億43百万円（前期末比19億11百万円増）となりました。これは、短期借入金の増加15億円、1年内返済予定の長期借入金の増加13億95百万円、未払金の減少6億72百万円、賞与引当金の減少3億51百万円、未払法人税等の減少4億1百万円等があったことによりです。

#### （固定負債）

当第3四半期連結会計期間末における固定負債の残高は76億68百万円（前期末比27億48百万円減）となりました。これは、長期借入金の減少28億32百万円等があったことによりです。

#### （純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は176億39百万円（前期末比1億58百万円減）となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上9億88百万円、配当金の支払11億70百万円等があったことによりです。

### （3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2025年7月15日に公表いたしました通期の連結業績予想から変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2026年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,837,256	8,988,998
受取手形、売掛金及び契約資産	7,133,998	5,194,773
原材料及び貯蔵品	24,044	21,143
その他	1,274,116	1,492,790
貸倒引当金	△37,201	△50,068
流動資産合計	17,232,215	15,647,636
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	13,515,599	13,476,341
機械装置及び運搬具(純額)	29,570	22,111
リース資産(純額)	3,007,108	2,869,026
土地	416,800	416,800
建設仮勘定	427,263	726,947
その他(純額)	399,054	507,768
有形固定資産合計	17,795,395	18,018,995
無形固定資産		
のれん	58,476	48,157
その他	209,521	191,684
無形固定資産合計	267,997	239,841
投資その他の資産		
投資有価証券	441,087	479,263
関係会社株式	30,000	30,000
長期貸付金	681,153	639,817
差入保証金	2,900,286	2,916,548
繰延税金資産	837,374	1,219,304
その他	306,420	303,636
貸倒引当金	△45,466	△43,846
投資その他の資産合計	5,150,856	5,544,723
固定資産合計	23,214,249	23,803,560
資産合計	40,446,464	39,451,197

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2026年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	215,398	243,509
短期借入金	1,820,000	3,320,000
1年内返済予定の長期借入金	2,314,408	3,709,826
未払金	4,660,031	3,987,692
未払法人税等	752,993	351,182
未払消費税等	244,323	378,637
賞与引当金	885,734	534,729
株主優待引当金	142,745	24,854
その他	1,196,477	1,593,041
流動負債合計	12,232,112	14,143,474
固定負債		
長期借入金	5,012,070	2,179,746
繰延税金負債	51,909	65,993
資産除去債務	1,225,437	1,267,819
受入居金	832,370	938,299
退職給付に係る負債	504,055	584,933
リース債務	2,706,776	2,570,418
その他	83,702	60,995
固定負債合計	10,416,322	7,668,205
負債合計	22,648,434	21,811,680
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,548,683	1,548,683
資本剰余金	165,827	165,827
利益剰余金	16,624,640	16,442,547
自己株式	△741,143	△741,143
株主資本合計	17,598,008	17,415,915
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	197,822	230,376
退職給付に係る調整累計額	2,198	△6,774
その他の包括利益累計額合計	200,021	223,602
純資産合計	17,798,030	17,639,517
負債純資産合計	40,446,464	39,451,197

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年6月1日 至 2025年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年6月1日 至 2026年2月28日)
売上高	43,990,753	48,026,247
売上原価	38,673,581	42,444,744
売上総利益	5,317,172	5,581,502
販売費及び一般管理費	3,973,286	4,445,526
営業利益	1,343,885	1,135,976
営業外収益		
受取利息	6,955	17,847
受取配当金	7,933	8,787
投資事業組合運用益	9,753	—
設備補助金収入	95,299	463,522
その他	41,174	34,074
営業外収益合計	161,115	524,232
営業外費用		
支払利息	88,127	119,227
投資事業組合運用損	—	3,441
寄付金	12,000	12,000
その他	10,038	2,827
営業外費用合計	110,165	137,497
経常利益	1,394,835	1,522,711
特別利益		
固定資産売却益	2,596	20
受取保険金	—	34,718
特別利益合計	2,596	34,738
特別損失		
固定資産除却損	6,247	3,664
固定資産売却損	—	1,858
事務所移転費用	4,184	—
システム障害対応費用	60,355	7,536
特別損失合計	70,787	13,058
税金等調整前四半期純利益	1,326,643	1,544,390
法人税等	503,358	555,890
四半期純利益	823,285	988,500
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	823,285	988,500

## (四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年6月1日 至 2025年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年6月1日 至 2026年2月28日)
四半期純利益	823,285	988,500
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△26,613	32,554
退職給付に係る調整額	4,249	△8,973
その他の包括利益合計	△22,363	23,580
四半期包括利益	800,922	1,012,081
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	800,922	1,012,081
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、見積実効税率を用いて計算すると著しく合理性を欠く場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間 (自 2024年6月1日 至 2025年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	総合人材 サービス事業	子育て支援 サービス事業	介護関連 サービス事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	15,417,375	22,138,400	6,371,523	43,927,300	63,453	43,990,753	—	43,990,753
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	301,352	—	—	301,352	1,001,861	1,303,214	△1,303,214	—
計	15,718,728	22,138,400	6,371,523	44,228,653	1,065,315	45,293,968	△1,303,214	43,990,753
セグメント利益	1,049,413	702,864	209,671	1,961,949	92,469	2,054,418	△710,533	1,343,885

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であります。

2. セグメント利益の調整額△710,533千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間 (自 2025年6月1日 至 2026年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	総合人材 サービス事業	子育て支援 サービス事業	介護関連 サービス事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	16,478,883	24,461,053	6,997,284	47,937,221	89,026	48,026,247	—	48,026,247
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	290,097	—	—	290,097	1,203,252	1,493,349	△1,493,349	—
計	16,768,981	24,461,053	6,997,284	48,227,318	1,292,278	49,519,597	△1,493,349	48,026,247
セグメント利益	1,238,600	218,341	296,127	1,753,068	154,648	1,907,717	△771,741	1,135,976

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であります。

2. セグメント利益の調整額△771,741千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年6月1日 至 2025年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年6月1日 至 2026年2月28日)
減価償却費	1,101,050千円	1,222,620千円
のれんの償却額	6,879	10,319